第二期文化芸術推進基本計画の回答案

【前提】

今回の見直しは、今後５年（令和５年度～９年度）を対象としたものになります。本年６月 28 日には、文化審議会総会が開催され、計画の見直しに当たって特に検討すべき事項が明らかになりました。（事項には、「食文化をはじめとする生活文化の振興」も含まれております。）そこで、文化審議会における審議の参考とするため、これらの事項について、文化庁ホームページにおいて広く皆様からの御意見を募集することといたしました。

【回答案】

＜総論＞

今後の文化芸術推進における重要なプライオリティとして「文化による産業の創出」を一番に考えたい。文化とは人々と国の価値観を表すものであり、文化を活用することは儲かるという認識を幅広く一致させたい。そして、もたらされた利益によって文化芸術振興の循環をさせていきたい。

たとえば食文化においては、昨年度までの成果である『郷土料理登録制度』が敷かれたことによって、国内はもちろんのこと輸出に好影響を及ぼす期待がある。

実際に目で見て触れて食べてもらうことは最低限のショールームとして機能するが、利益を生み出すためにはその 10 倍、100 倍を販売する必要がある。食べる機会を提供することに加え、高品質な食材や加工品が購入できる販売体制づくりが不可欠であるとともに、利益を生み出すためにはとがった価値付けが必要となる。

高付加価値を創出するためには、食文化の担い手であるシェフの存在を多いに活用することを提案したい。シェフは食材の目利きとして良質なものを見つける能力と、悪いものを改良して・良いものをよりよく魅力付けしていく２つの能力を発揮することができる。生産者と消費者の中間にシェフを位置づけることにより文化の発展と産業をもたらすことにつながると考える。

上記総論を踏まえて、具体的な提案は以下のとおり。

1.　日本版「美しい村構想」の展開

日本の 300 藩を対象に、認定を受けるための審査基準を定める

【審査基準例】

- 住民の同意、推薦が必要
- 伝統工芸がある
- 地域の歴史を紹介している施設がある
- 郷土料理の素材、食材、加工品、お土産が存在する
- 食文化を食べる施設がある　等

2.　「今年の一皿」を国家事業に
その年の世相を反映した食や食文化を発表する「今年の一皿」について、食文化を後世に残す記録事業として国を挙げた事業へ進化させる
日本の食文化を振興させる有力なツールとして国として発表していく。

3.　和食のユネスコ無形文化遺産登録 10 周年イベントの実施
登録から 10 年間の間で起きた変化、もたらされたものをとりまとめ記録に残し、恩恵を受けた業界や料理人等が発表に合わせて集う祝賀イベントの実施をする
（参考）第二期安倍政権時代に和食・日本ワインを提供することが定番となった

4.　芸術（漫画・アニメ等）とセットで日本の食文化の認知拡大を図る
海外において日本の文化を知るきっかけとして日本の漫画・アニメを挙げる外国人が多く占める。日本はグルメ漫画大国であり、発信力の高い漫画やアニメを活用して日本の食文化の PR、コラボイベント等の実施を提案したい。
また国内においても若年層への PR ツールとして漫画・アニメを存分に活用し、「日本の食文化」を幼少期から着実に認知させ日本人としての誇りを醸成していく

5.　食に不随する食と食器、設え等をストーリー性をもって発信する
一例として、首相官邸では食器、カトラリー、リネン類、調味料、お酒などを出身地で揃えるなど、一貫したストーリー性をもたせて、食を軸にして不随するものをトータルで PR していく

6.　公邸料理人×RED U-35
日本の食文化を海外に発信する重要拠点である在外公館において、公邸料理人の担い手確保が非常に重要となるが、日本人シェフの成り手が不足している状況である。35 歳以下の若手シェフのコンペティション「RED U-35」と連携し、入賞者が一年間単位で交代して着任する案を提案したい。国費留学。海外文化と日本文化を理解する。若手シェフの貴重な経験の機会を与え、日本人の日本人による食文化の発信を行っていく

以上